

丁 学 良 著

『中国における共産主義の
没落——正統性の危機, 1977～
1989年——』

X. L. Ding, *The Decline of Communism in China : Legitimacy Crisis, 1977-1989*. Cambridge : Cambridge University Press, 1994, viii+230 pp.

矢 吹 晋

I 本書の概要

初めに、本書の概要を一瞥しておきたい。本書のタイトルは「中国における共産主義の没落」(The Decline of Communism in China)である。著者は文化大革命期に紅衛兵になった体験をもつ中国人の比較社会学者であるが、現在はアメリカで研究生生活を送っている(くわしい経歴は後述)。著者の問題意識は、きわめて明確である。すなわち、鄧小平の改革開放路線のもとで高度成長が始まったのは1980年代のことだが、「この経済発展の過程でなぜ天安門事件が起こったのか」である。この疑問に答えるために著者は、「改革の10年」の時期(1977～89年)を対象として、共産党員からなる政治的エリートと共産党に反対する立場に立つ知識人エリートの関係を分析したわけである。著者の鄧小平路線に対する基本的認識は、「経済面では左翼反対、政治面では右翼反対(anti-Left in economics and anti-Right in politics)」である。政治と経済のベクトルの異なる二本足路線であり、その結果として鄧小平体制は「政治改革を避けながら経済発展を奨励すること」によって「正統性の危機を深めた」、というのが著者の基本的な見方である。

天安門事件における反体制知識人の出自を分析する過程では、“institutional parasitism”というキー

ワードを提起している。パラサイトとは、植物学では寄生植物のことであり、動物学ではホトギスなど托卵性の鳥を指す。転じて、居候や食客の意味ももつ。ここでは仮に「制度的寄生主義」訳しておく。著者の言わんとするところは、天安門事件当時の反体制エリートが体制そのもののエリート層から生まれたことであり、こうして生まれた反体制エリートがその体制の正統性に挑戦している構図を著者は分析している。

国家对市民社会のモデルとの関わりについていえば、中国問題の核心は「共産主義晩期(late communism)における国家・社会関係の変容の問題」であり、「共産主義からの過渡期の政治的ダイナミクス(the dynamics of the transition from communism)」の問題として把握されることになるというのが、著者の分析視角である。

II 本書の著者について

評者は、1989年に台北で『中国時報』が主催した「中国の民主化」についてのシンポジウムに招かれたさいに、パネリストのなかに著者の名を発見して、若き社会学者との対話を期待して出かけたことがある。しかし、そのときは夫人の出産に立ち会うためとの理由で欠席し、会えなかった。

本書の付録として付された「方法と方法論についてのノート」によれば、著者の経歴は次のとおりである。

安徽省南部の農村にある町で生まれ、育った。文化大革命期には積極的な紅衛兵としてこれに参加した。1969年初めから75年半ばまで「知識青年」として安徽省の農村に下放され、そこで県政府の職員になった。ついで同省で機械製造工場のブルーカラー労働者になり、のちに同工場の下級管理職に昇進した。その後、合肥の中国科学技術大学で「工農兵學員」の一員として3年間過ごした。大学にいた間、訓練兵として数カ月を軍隊で送り、1976年には急進的な毛沢東主義的教育政策を批判したために、政治的トラブルに巻き込まれた。大学卒の資格をもらった後、機械製造工場にもどり、同工場に賃金改革を

導入した。1979年から82年にかけて上海市の復旦大学の卒業生研修プログラムに参加し、そこで同キャンパスの非毛沢東化キャンペーンを目撃した。

その後2年間、北京にある中国社会科学院マルクス・レーニン主義毛沢東思想研究所（歴代所長は于光遠、蘇紹智といった名だたる改革派論客）で調査研究を行なう機会を得て、「ヒューマンイズムと社会主義的疎外」（中国語で「異化」）についての討論に参加したが、この討論は1983～84年の精神汚染反対キャンペーンにおいて批判された（なお、この疎外論争については、評者の「社会主義と疎外」〔『2000年の中国』論創社 1984年所収）を参照されたい。

III 本書で用いた資料について

著者は本書で用いた資料を5種類に分け、それぞれの資料の特徴について、つぎのように説明している。

1. 中国で得た資料

著者はまず素材となる知識を、バックグラウンドの知識“background knowledge”とフォーマルな知識“formal knowledge”の2種類に分ける。ここで“background knowledge”とは、「ある社会において長期にわたって生活した結果得られる知識」を指す。これと対照されるのが“formal knowledge”（きちんとした手続きを経て得た知識の意味）、すなわち「目的意識的調査によって得られる知識」である。

前者について著者自身のケースをこう説明する。「(前述のような……引用者)さまざまな体験のなかで、多くのさまざまな社会的階層の人びとと知り合い、1980年代半ばまでの中国の主な政治的事件について直接的体験をもつことができた。これらの“background knowledge”が大いに役立った」(205ページ)。

後者の“formal knowledge”として著者が列挙しているのは、(1)中国での主な事件の参加者からの聞き取り（これらの人物はインフォーマント〔informants〕として、当然のことながら、固有名詞は伏せられている）、(2)著者が観察した対象についての

記録類、(3)著者自身が出席した会議の記録、(4)著者自身が参加した調査プロジェクトの資料、である。

著者は“formal knowledge”を得るための自分の方法については、まず「みずからが参加し、事後にそれを調査する」という意味で、「シカゴ学派の野外調査に似たもの」と説明している。ただし、ある事件について参加者であり、同時に観察者であるという2つの立場をもつことは、(イ)偏見をもった観察になりやすいこと、(ロ)特定のインフォーマントたちと親密なことは、その社会の他のメンバーとの接触の妨げになること、(ハ)インフォーマントの名がわかってしまうために、ある種の質問をしにくいこと、などの不都合が生ずることもあるとする。

著者のばあい、(ハ)の問題は生じなかったが、(イ)と(ロ)は体験した、と反省している。ただし、(イ)の偏見は社会学者として米国で暮らす体験を通じて修正できたという。

2. 中国を離れてから西側で行なったインタビュー

移住者に対するインタビューについては偏見の有無や代表性などの問題があるが、これらの点に留意し、先達の方法を援用してインタビューの方法を工夫したとしている。

被インタビュー者は、みずからの参加した出来事の意義を強調する反面、みずからの参加しなかった出来事を過小に評価する傾向がある。この種のバイアスを避けるために著者が留意したのは、次の3点である。すなわち、(1)中国において、著者自身がすでに“background knowledge”をもっていたこと、(2)被インタビュー者から可能な限り詳細に聞き出したこと、(3)同じ出来事に参加した者の名をできるだけ多く聞き出し、それらの人びともインタビューを行ない、あたかも「三角測量的方法」で、その発言を修正しようと試みたこと、である。

3. 中国の学術機関、行政機関の行なった調査類

共産主義国で行なわれる調査の政治的、技術的限界については、西側ではかなりよく知られている。Stanly RosenとDavid Chuによれば、調査の質に影響を与える要素として挙げられるのは、(1)中国の

政治文化、(2)政治目的に合わせた調査、(3)サンプル選択における確率論の軽視、(4)過度に一般化した結論を導くこと、(5)大きな範疇になにかも含めてしまう欠陥、(6)調査した社会問題から学術的結論を導くことをしないこと、である(208ページ)。

これらの欠陥や限界は確かにありうるが、1987年から89年春にかけての時期は党による国家の管理がゆるんだ時期であり、この時期に実施され、西側の社会調査の方法が効果的に活用されたと評価できる調査として、著者は北京社会問題研究所による陳子明、王軍濤らの調査に言及している。

4. 中国の公表出版物

これには共産党の文献や統計などが含まれるが、それらは「公開発行」「国内発行」「内部発行」の3種類からなる。これらの合法的出版物のなかにさえ、反体制エリートの見解を読み取る可能性のあることを著者は示唆している。

5. 海外のマスコミにリークされた中国の秘密資料

これらの資料は概して信憑性は高いが、指導者の講話などについて、他の傍証によって真実と判断できるものを選んだとしている。ここには「研究者の倫理のジレンマ」がある。著者自身、中華人民共和国の一人の公民として「個人の政治的安全」には過敏にならざるをえないことを熟知している。この点に留意し、中国人インフォーマントの固有名詞や所属機関の明示を避けたと説明している。

IV 本書の構成と内容

本書は、理論的分析枠組みを検討した第1部(第1章「理論的問題、比較上の問題」、第2章「反体制エリートとその制度的基盤」と、中国の実態を分析した第2部)からなる。

第1部第1章では、エリートの定義、正統性の危機、政治的安定、制度的寄生主義、などのコンセプトが欧米の社会学の成果を踏まえたうえで細かく定義される。

第2章では反体制エリートと支配的エリートの境界を論じ、さらに反体制エリートを4つのタイプに

分類する。すなわち、(1)文人的知識人(CIs=cultural intellectuals)、(2)マージナル知識人(MIs=marginal intellectuals)、(3)官僚知識人(OIs=official intellectuals)、(4)テクノクラート知識人(TIs=technical intellectuals)、である。

いやしくも社会科学の研究者として発言するためには、この定義の明確化は前提として避けられないが、正直なところ第1部の紹介と的確なコメントは、評者の能力を超える。著者と読者には申し訳ないが、この部分は割愛せざるをえない。この過程で著者がいかに悩まされたかは、序文に記されている。「ごく単純な、身近な考えを述べるのにさえ、的確な言葉を見出すのに、往々たいへんな骨を負った」。これは著者の英語力の問題だけではあるまい。「どの文章もすべて妥協であった。私が書いたものは、決して私が言いたかったそのものではない。私にできたのは、私が言おうとしたことを、はるかに遠くから、入手可能な近似値的な言葉のなかから選択することだけであった」(xiページ)。

異文化に対する相互理解や文化交流や文化摩擦の諸問題を知的に正確に記述することには、大きな困難が伴う。

第2部は、4つの章からなる。

第3章は、体制側の提起した「思想の解放」キャンペーンと、それに対する反体制エリートの対応を分析したものである。鄧小平による改革開放を契機として、鎖国の迷夢から覚めた中国人民の見たものは、社会主義の優越性の神話に隠された現実であった。彼らは直ちに、「三信の危機」(マルクス・レーニン主義毛沢東思想への不信、共産党への不信、みずからの信念への不信)に陥った(110ページ)。

陳雲は、1979年4月の理論工作会議で「上策、中策、下策」を提起した。「上策」とは、問題解決のために、権力を失うことさえ覚悟して大手術を行なうことである。「下策」とは、現状維持をつづけ、野垂れ死にすることである。「中策」とは、「適度な改良」である。陳雲はこの哲学(中策)の考え方にしたがって、鄧小平の改革開放を支持し、時に批判した。著者は、阮銘、蘇紹智など、この会議に参加した反体制知識人や当局の資料などから、この状況

を興味深く分析している。この文脈で「毛沢東の六つの基準」「林彪の四つの基本点」「鄧小平の四つの基本原則」は共通点をもつ、と著者は結論する。

第4章は、精神汚染反対キャンペーン、すなわち精神文明建設のキャンペーンに対する反体制エリートへの対応を分析したものである。西側世界に対して目を開いた中国庶民の目に、社会主義の現実には「幻滅」以外のなにものでもなかった。そこから外国のものはお月さまでも中国のよりもよいとみる「全般的西洋化」の風潮が起こり、この風潮を当局は「精神汚染」と断じた。そこから、改革開放によって西側のよいものは導入するが、ブルジョア自由化は拒否するという「中体西用」論が生まれた（137ページ）。いわく、中国を「体」となし、西洋を「用」となす。これは「和魂洋才」に似た論理構造である。

第5章は、体制側と反体制側の双方から展開された「二つの愛国主義」キャンペーンを分析したものである。体制側による「愛国主義」キャンペーンは、人民解放軍所属の作家白樺の小説『苦恋』に対する批判を通じて展開された。他方、テレビ番組「河殤」を契機としてまきおこった「球籍」（「球籍」とは、地球上での戸籍、すなわち「地球市民としての市民権」というほどの意味）論争はいわば反体制側による問題提起であり、著者は両者を対比させて分析している。「愛国主義」の解釈は、当局側によれば国家中心型 (state-centered) であり、反体制側から見ると民族中心型 (nation-centered) であった。当局は、愛国主義を利用して国民を国家（政府）に情緒的に結びつけようとした。反体制側は、国家ではなく、民族こそが忠誠心および義務の拠り所であると論じた。当局は中国社会は昔よりはよくなったと、中国の現実を垂直的、時間的比較によって肯定しようとし、反体制側は東アジアの隣国・地域との比較によって中国の立ち遅れに警鐘を発した（163ページ）。

第6章は、1987年10月、第13回党大会で採択された「社会主義初級段階論」と反体制側の「二つの発展モデル」の分析である。趙紫陽総書記によって打ち出された「社会主義初級段階論」は、いわば魔法の小箱であった。商品経済の導入であれ、単独の私的な経営であれ、人びとは当初おそるおそるこれに

従事していた。この「社会主義初級段階論」以後、人びとは「非社会主義的ビジネス」すなわち国有企業以外の経済活動を黙認され、公然と自信を抱いてこれに従事できるようになった。「前進せよ。制約はすでに除去された。いまやビジネスの自由が保証された」。中国の庶民は、初級段階論を大きな籠であり、この籠のなかには何でも入れてよいのだ、と解釈した（173ページ）。

初級段階論以後、中国社会の風潮は大きく変わった。「中国では社会主義は死んだ」、これが庶民の受けとり方であった。ここから、二つの潮流が生まれた。一つは、「新権威主義論」であり、もう一つは「民主化、自由化」の風潮である。

新権威主義 (new authoritarianism, その核心は専制主義プラス市場 [despotism and market] である) 派の論客としては、上海市党委員会宣伝部長の潘維明、上海復旦大学の王滬寧、『光明日報』記者の戴晴などの名が挙げられるが、彼らの間に「集権」「極権」論争が起こった。

これに対して、「市場とともにただちに民主化を (immediate democratization plus market)」を主張する民主化派が強力に反論した。その陣営には、于浩成、胡績偉、蘇紹智、李洪林、許良英など、オールド・リベラルの名が見える（185ページ）。

この文脈で王逸舟、温元凱、嚴家其、曹思源などの名も見落とせない（188～190ページ）。

以上、本書の内容を章ごとにみてきたが、著者の結論は、つぎのごとくである。

「共産主義からの過渡期」を研究する「社会科学における最近の革命理論研究の主導的理論 (recent mainstream theories of revolution in the social sciences)」において、知識人の役割を過小評価することは誤りである。旧ソ連や東欧の分析において、最高指導者層や伝統的権力集団に焦点を当てるやり方が広範に行なわれている現状に対して著者はこのように批判し、知識人の役割を重視する論点を提起したわけである。

従来の「国家対市民社会」の二分法のもとでは、体制中心か社会中心かという対極に引き裂かれるが、

著者の提起した「制度的寄生主義」をキーワードにするならば、国家对市民社会の二極構造を超えて体制側の力と反体制側の力との相互関係を分析できる。これまでは「社会の国家化」が強調されすぎたが、「国家の社会化」の側面も注視を要する。要するに、国家と社会の相互浸透の深まりに焦点を当てる必要があり、この文脈で知識人の役割は決定的に大きいと著者は強調し、本書で知識人を分析した理由を説明している（197ページ）。

むろん、農民や都市市民、政府の中堅官僚たち、解放軍の中級、下級幹部たち、これらさまざまな階層の役割はそれなりに当然分析を要するが、「信頼できる経験的データ」の入手不可能性のゆえに割愛せざるをえなかった由である。

著者は、「制度的寄生主義」（あるいは相互依存、相互浸透）というコンセプトが旧ソ連や東欧についてもあてはまるだけでなく、「ある階級の政治的、社会的現象」の分析枠組みとしては、西側の福祉国

家制度を分析するためにも役立つはずだと主張している。西側社会における公的セクターと私的セクターとの相互依存、相互浸透の関係を、「寄生主義」のキーワードで説明しようという考え方である。

このようなコンセプトによってこそ、「日本株式会社論のような曖昧な言葉」で北米の資本主義と東アジアの資本主義を対比させるのではなく、「記述的、分析的コンセプト」によって比較研究を行なう方向性が見えてくる、と著者は大きな結論を導き出している（204ページ）。

著者がこのキーワードを提起したのは、このような普遍的な概念装置としてなのであるが、ここまでくると、私は弁証法にいう「対立物の相互浸透論」を想起せざるをえない。マルクスをもじっていえば、現代社会主義の体制そのものの矛盾が体制を突き崩す要素を育成したといった言い方になるであろう。著者の考え方は意外に古典的であるようだ。

（横浜市立大学商学部教授）